

東京国公だより 88号

2024年10月08日発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会
メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

**東京国公第64回定期大会は今週の土曜日
= 10月12日(土)13:30~17:00(16:30
を終了目標に) = オンライン主体に実施します**



賃上げ!

増員!

日時 2024年10月12日(土)13:30~17:00

開催形式 オンライン(ZOOM)形式主体にて開催

参加 Zoom ミーティング NO

<https://us06web.zoom.us/j/83192957767?pwd=WNY18jo6G0rKLyfNfYlodH40y5HqLA.1>

ミーティング ID: 831 9295 7767 パスコード: 693243

**物価高騰を超える給与の
引き上げを求めます!**

国民生活を守るためにも大増員です!

1990年以降の月例給与にかかわる人事院勧告内容

我慢、我慢の35年！もう限界ですよ石破さん

バブルがはじけた1990年以降は、「企業利益の減少」・「支払い能力」・「生産性基準原理」・「能力実績主義」等々、経営者側は様々な理屈を駆使して、賃金の抑え込みを画策しました。大企業は労働者の賃金を徹底的に抑え込みつつ、下請け単価の切り下げ、正規から非正規への雇用条件転嫁などして企業利益を拡大し、莫大な内部留保を蓄積しました。民間賃金が徹底的に抑えられる中、人事院勧告も比較対象企業規模を改悪するなどして、労働者全体の賃金抑制政策に一役買いました。東京国公はこれに抗する主張の一つとして、「大企業の内部留保の社会的還元」を強調し、今日も続けています。

年次	引上額	引上率	年次	引上額	引上率
1990年	10,728円	3.67%	2008年	0円	0%
1991年	11,244円	3.71%	2009年	▼863円	▼0.22%
1992年	9,072円	2.87%	2010年	▼757円	▼0.19%
1993年	6,286円	1.92%	2011年	▼899円	▼0.23%
1994年	3,975円	1.18%	2012年	0円	0%
1995年	3,097円	0.90%	2013年	0円	0%
1996年	3,985円	0.95%	2014年	1,090円	0.27%
1997年	3,632円	1.02%	2015年	1,469円	0.36%
1998年	2,785円	0.76%	2016年	708円	0.17%
1999年	1,034円	0.28%	2017年	631円	0.15%
2000年	447円	0.12%	2018年	655円	0.16%
2001年	313円	0.08%	2019年	387円	0.09%
2002年	▼7,770円	▼2.03%	2020年	0円	0%
2003年	▼4,054円	▼1.07%	2021年	0円	0%
2004年	0円	0%	2022年	921円	0.23%
2005年	▼1,389円	▼0.36%	2023年	3,869円	0.96%
2006年	0円	0%	2024年	11,183円	2.76%
2007年	1,352円	0.35%	2025年	大幅賃上げを勝ち取ろう！	

*1990年から2004年まで35回の人事院勧告は、マイナス勧告が6回、ゼロ勧告が7回、1%未満回勧告が15回です。

*2012年4月から2年間、人事院勧告によらずに国家公務員の賃金を平均7・8%引き下げられました。（「給与改定・臨時特例法」による）